



謙信アセットコンサルティング(香港)代表取締役。香港在住歴9年の資産運用コンサルタント。特に将来的な年金・保険・教育費対策プランニングを得意とする。

持続不能な現年金制度

日本の少子高齢化に伴い、厚生労働省が作成した社会保障と税の一体改革の原案は、2015年までに消費税率を10%まで引き上げ、70〜74歳の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げ、基礎年金の支給開始年齢を68〜70歳に引き上げるといふものでした。

しかし、議員の間で「こんな案では選挙を戦えない」との声が高まり、結局、この原案の中身は骨抜きにされてしまいました。

その一方で、子育て支援や低所得者対策など給付拡充策も盛り込んだため、社会保障費は公費だけで15年度に現在より3.8兆円増えることになり、社会保障を持続可能な制度にするという

年金支給開始年齢70歳時代への備えは十分ですか？

視点は抜け落ちていきます。

04年の年金法改正で、当時の坂口力厚労働大臣が「100年安心の年金を作った」と発言しましたが、わずか7年後に同じ厚労省が年金支給開始年齢を68〜70歳に引き上げる案を提示したことで、100年安心の年金は脆くも崩れ去りました。

学習院大学の鈴木亘教授の試算によると、現行制度では、厚生年金は2033年に、国民年金は37年に積立金が底を突いてしまうそうです。100年どころか20年強しか持たない、これが現行の年金制度の現状です。

年金の元本割れは確実

06年から社会保障審議会年金部会委員を務められた西沢和彦氏によると、厚生労働省は現行の年金制度について、若い世代でも支払った保険料の2.3倍の年金が将来戻ってくる公表しているが、運用利回り4.1%、賃金上昇率2.5%など現実と乖離した前提で試算されて

おり、一般会計の財政状況が一層深刻化するなかで、年金財政のみが100年安心などということはあり得ないと主張しています。

実際の給付負担倍率は、単身世帯で0.5倍、夫婦世帯で0.8倍かそれ以下。つまり、一生独身もしくは夫婦共働き世帯は支払った保険料の半分程度の年金が将来戻ってくる元本割れは避けられない情勢となっています。

老後は自分で守る時代

民主党が主張する新しい「最低保障年金制度を導入するためには、最終的に消費税率が20%を超える計算になるとのことです。野田首相は「新しい年金制度に移行するまで40年かかる」と説明しており、現行の年金制度の破綻はもはや避けられなくなったと考えざるを得ません。日本の財政が危機的

な状況であることは90年代から明らかであったにもかかわらず、ここまで問題を放置してきたことで、今の現役世代が払わされる代償はあまりにも大きいと言わざるを得ません。

内閣府調査によると、国民年金や厚生年金などの公的年金をもらえる額から支払った額を差し引いた生涯取支を世代間で比べると、1955年生まれ世代の取支は数千円のプラスに縮小し、それ以下の世代の取支はマイナスになることが分かりました。最も損をする85年生まれは71万円の受け取り不足になるとのことです。55年生まれ世代以下の人たちは、自分の老後は自分で守らなければならない時代がやって来たと考えるのが賢明でしょう。

マネーの教訓

日本の少子高齢化の深刻化で現行の公的年金制度にもはや多くを期待することはできない。自分の年金は自分で作る時代がやってきたと考えるのが賢明だ。



将来の年金・保険対策はお済みですか？

「海外で作る自分年金セミナー」開催のお知らせ(参加費無料)

主催：Kenshin Asset Consulting (Hong Kong) Co., Ltd.

5月26日(土) 14:00~16:00 ▶ 深圳粵海酒店7F華南NET会議室

5月27日(日) 14:00~16:00 ▶ 香港日本人倶楽部18F会議室

<http://www.kenshin.com.hk/> 社長ブログ：<http://blog.explore.ne.jp/kitsu/>

個別のご相談も随時受付中！ /

セミナーのお申込はメールもしくはお電話で

info@kenshin.com.hk

TEL: +852-3518-2425 (平日9時~18時)

住所：Room 1007, 10/F Capitol Centre Tower II, 28 Jardine's Crescent, Causeway Bay, Hong Kong